

# 平成 29 年版神奈川県福祉統計の概要

## 1 生活保護関係

### (1)被保護世帯数

平成 29 年度 3 月現在（30 年 3 月現在）の被保護世帯数は 118,660 世帯で、前年度に比べ 419 世帯増加した（対前年度増減率 0.4%増）。被保護世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯が 61,310 世帯と最も多く、対前年度増減率は 3.4%増加した。

表 1 世帯類型別被保護世帯数の年次推移

毎年度3月現在

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対 前 年 度	
						増減数	増減率(%)
総 数	113,950	116,178	117,497	118,241	118,660	419	0.4
高齢者世帯	51,551	54,863	57,336	59,319	61,310	1991	3.4
傷病・障害者世帯	30,982	30,119	29,828	29,171	28,608	△ 563	△ 1.9
母子世帯	9,012	8,793	8,439	8,036	7,385	△ 651	△ 8.1
その他の世帯	22,405	22,403	21,894	21,715	21,357	△ 358	△ 1.6

（注）保護停止中の世帯は含まない。

〔2-4表 世帯類型別被保護世帯数（生活援護課）参照〕

### (2)被保護実人員

平成 29 年度 3 月現在（30 年 3 月現在）の被保護実人員は 156,022 人で、前年度と比べ 1,296 人減少している（対前年度増減率 0.8%減）。保護の種類別に扶助人員をみると、生活扶助、住宅扶助及びその他の扶助が減少し、全体でも対前年度増減率は 0.5%の減少となっているが、医療扶助、介護扶助は年々増加している。

表 2 被保護実人員・保護の種類別扶助人員の年次推移

各年度3月現在

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対 前 年 度	
						増 減 数	増減率(%)
被保護実人員	156,771	158,379	158,155	157,318	156,022	△ 1,296	△ 0.8
扶 助 計	452,547	463,029	464,070	461,540	459,256	△ 2,284	△ 0.5
生活扶助	142,671	143,926	142,288	141,224	139,287	△ 1,937	△ 1.4
医療扶助	128,741	135,301	137,850	136,529	137,440	911	0.7
住宅扶助	142,519	143,644	143,144	142,265	140,897	△ 1,368	△ 1.0
介護扶助	19,150	21,203	22,693	24,197	25,376	1,179	4.9
その他の扶助	19,466	18,955	18,095	17,325	16,256	△ 1,069	△ 6.2

（注）「その他の扶助」は、教育扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助の合計である。

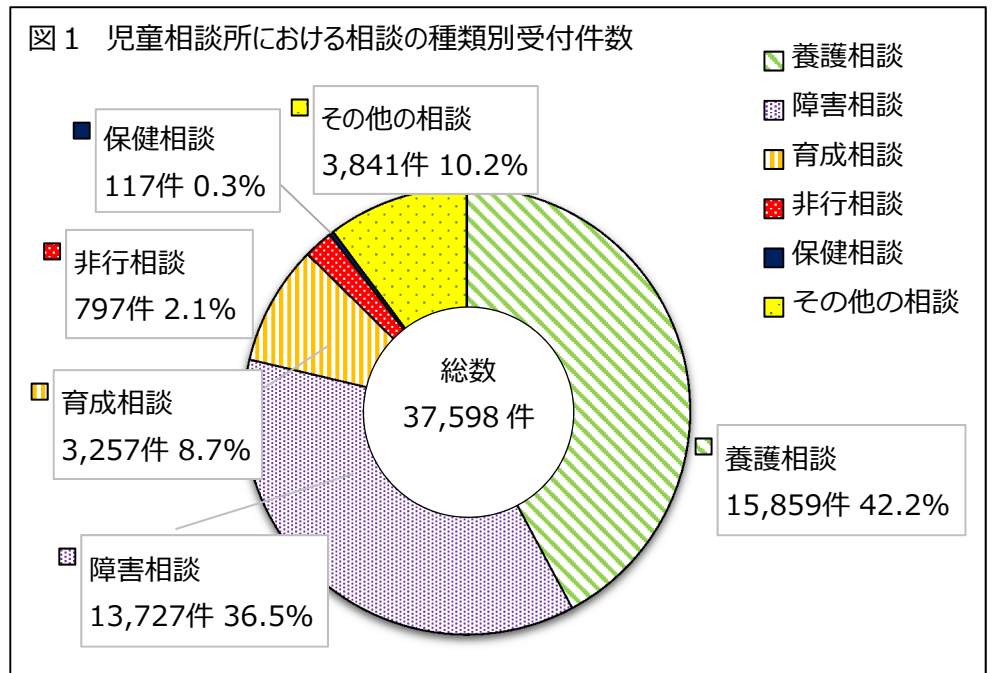
〔2-3表 被保護人員及び保護率、2-7表 保護の種類別被保護人員（生活保護課）参照〕

## 2 児童福祉関係

### (1) 児童相談所における相談の種類

平成 29 年度中に児童相談所が受け付けた児童の福祉に関する相談件数は 37,598 件である。

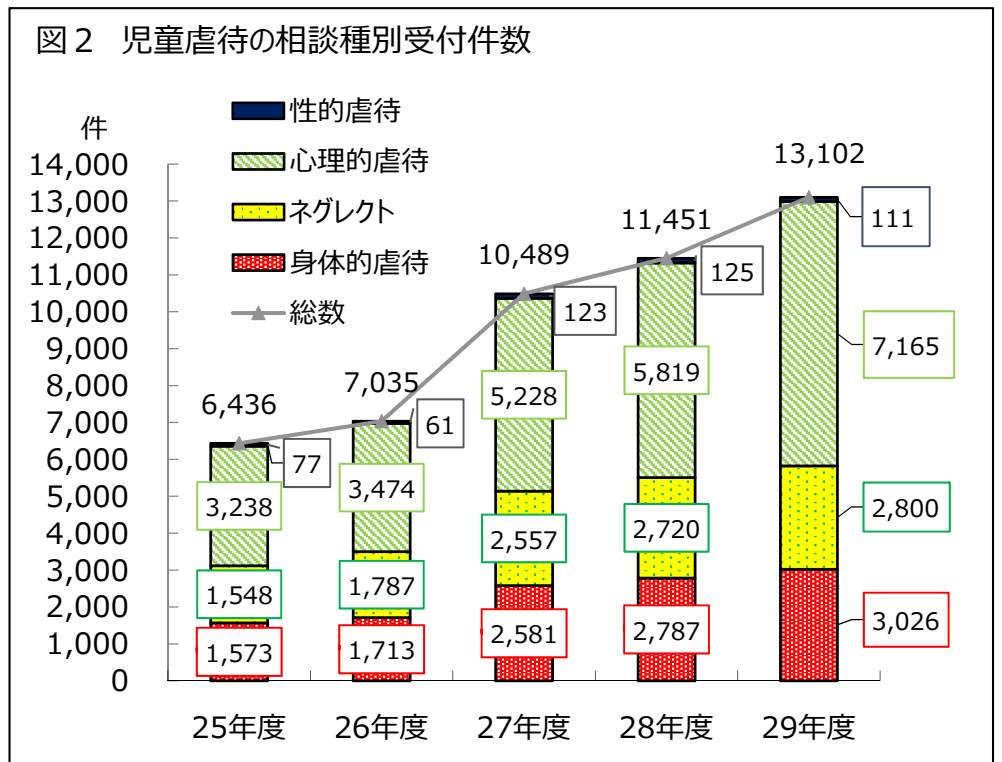
これを相談の種類別にみると、「養護相談」が 15,859 件（42.2%）と最も多く、次いで「障害相談」が 13,727 件（36.5%）、となっている。



[3-2 表 児童相談所における内容別相談受付状況（子ども家庭課）参照]

### (2) 児童相談所における児童虐待相談の受付件数

平成 29 年度中に児童相談所が受け付けた養護相談のうち、児童虐待相談の受付件数は 13,102 件で、前年度に比べ 1,651 件増加している（対前年度増減率 14.4% 増）。相談種別にみると、「心理的虐待」が 7,165 件（同 23.1% 増）と最も多く、次いで「身体的虐待」が 3,026 件（同 8.6% 増）となっている。



[3-17 表 児童相談所における内容別虐待相談受付件数（子ども家庭課）参照]

### 3 障害者福祉関係

#### (1)身体障害者手帳交付者数

平成 29 年度末現在の身体障害者手帳交付者数は 267,576 人で、前年度に比べ 2,095 人減少している（対前年度増減率 0.8%減）。

表 3 身体障害者手帳交付者数の年次推移

各年度末現在

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対 前 年 度	
						増 減 数	増減率(%)
総 数	267,724	269,644	270,835	269,671	267,576	△ 2,095	△ 0.8
18歳未満	5,818	5,777	5,795	5,733	5,636	△ 97	△ 1.7
18歳以上	261,906	263,867	265,040	263,938	261,940	△ 1,998	△ 0.8
視覚障害	18,196	18,167	18,107	17,900	17,584	△ 316	△ 1.8
聴覚・平衡機能障害	23,016	23,450	23,777	23,788	23,794	6	0.0
音声・言語・そ しゃく機能障害	3,425	3,421	3,385	3,334	3,282	△ 52	△ 1.6
肢体不自由	144,308	143,460	142,117	139,145	136,047	△ 3,098	△ 2.2
内部障害	78,779	81,146	83,449	85,504	86,869	1,365	1.6

[5-3表 身体障害者手帳交付者数（等級別）、5-4表 同（障害別）（障害福祉課）参照]

#### (2)療育手帳交付数

平成 29 年度末現在の療育手帳交付数は 70,737 人で、前年度に比べ 3,242 人増加している（対前年度増減率 4.8%増）。

表 4 療育手帳交付数の年次推移

各年度末現在

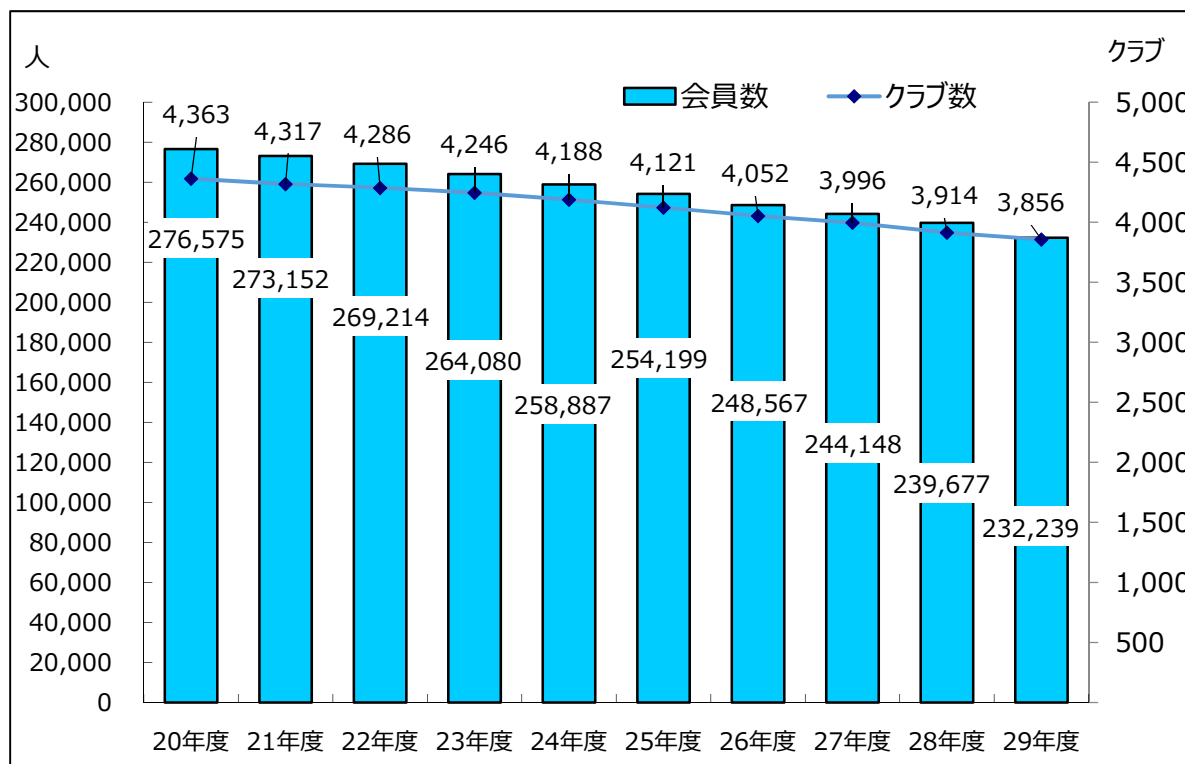
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	対 前 年 度	
						増 減 数	増減率(%)
交 付 数	58,391	61,552	64,528	67,495	70,737	3,242	4.8

[5-13表 療育手帳交付数（障害福祉課）参照]

## 4 高齢福祉関係

### (1)老人クラブ数・会員数

平成 29 年度末現在のクラブ数は 3,856 クラブで、前年度に比べて 58 クラブ（対前年度増減率 1.5%減）、会員数は 232,239 人で前年度に比べて 7,438 人（同 3.1%減）減少している。



[6-3表 老人クラブ数及び会員数（高齢福祉課）参照]

## 5 民生委員・児童委員関係

### (1)民生委員・児童委員の定数

平成 29 年度の民生委員・児童委員の定数は 11,331 人で、前年度に比べ 499 人減少している（対前年度増減率 4.2%減）。

表5 民生委員・児童委員定数の年次推移

各年度4月1日現在

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	11,577	11,721	11,822	11,830	11,331	△499	△4.2

[7-1表 民生委員・児童委員の定数（地域福祉課）参照]

### (2)民生委員・児童委員の相談・支援件数

民生委員・児童委員が平成 29 年度中に処理した相談・支援件数は 248,533 件で、前年度に比べ 2,099 件減少している（対前年度増減率 0.8%減）。

分野別にみると「高齢者に関すること」は 164,782 件で、前年度に比べ 1,751 件増加しているが、

「障害者に関すること」は 12,037 件で 748 件の減少、「子どもに関すること」は 38,019 件で、前年度に比べ 1,832 件減少している。

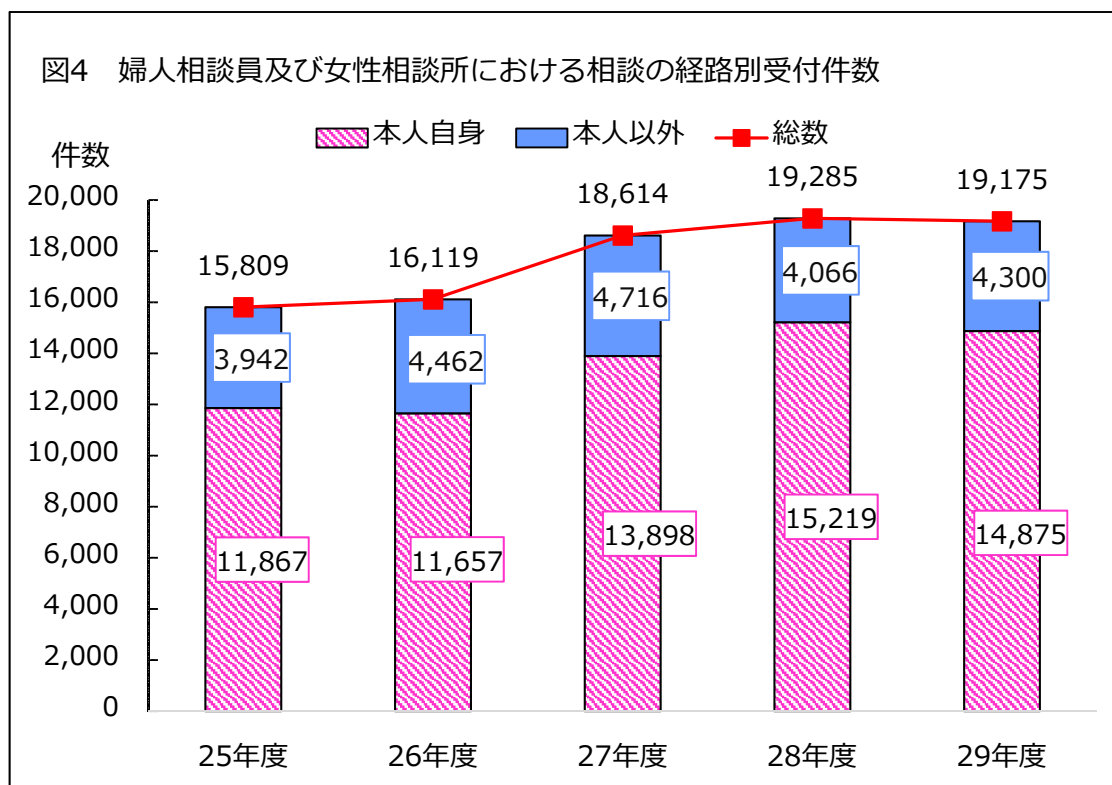
表6 民生委員・児童委員の相談・支援件数の年次推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	279,460	267,252	265,320	250,632	248,533	△ 2,099	△ 0.8
高齢者に関すること	178,311	170,314	170,333	163,031	164,782	1,751	1.1
障害者に関すること	15,659	15,016	13,833	12,785	12,037	△ 748	△ 5.9
子どもに関すること	45,945	43,889	43,789	39,851	38,019	△ 1,832	△ 4.6
その他	39,545	38,033	37,365	34,965	33,695	△ 1,270	△ 3.6

[7-3表 民生委員・児童委員の活動状況（分野別）（地域福祉課）参照]

## 6 婦人保護関係

平成 29 年度中の婦人相談員及び女性相談所における相談件数は全 19,175 件で、前年度に比べ 110 件減少している（対前年度増減率 0.6%減）。内訳として「本人自身」からの相談件数は 14,875 件で、前年度に比べ 344 件減少しているが（同 2.3%減）、「本人以外」からの相談件数が 4,300 件で前年度と比べ 234 件増加している（同 5.8%増）。



(注) 「本人以外」とは「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等をいう。

[7-7表 婦人相談員取扱状況（人権男女共同参画課）参照]

## 7 戦傷病者特別援護関係

平成 29 年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は 348 人で、前年度に比べ 40 人減少している（対前年度増減率 10.3%減）。

表 7 戦傷病者手帳交付台帳登録数の年次推移 各年度末現在

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
件数	538	486	432	388	348	△ 40	△ 10.3

[8-3表 戦傷病者手帳交付台帳登録数（生活援護課）参照]